



コモロ連合

Union of Comoros

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 2,236平方キロメートル
(ほぼ東京都大、仏領マイヨット島を除くと1,862平方キロメートル)
- 2.人口 79.8万人(2005年、世銀)
- 3.首都 モロニ(Moroni)
- 4.民族 バントウ系黒人を主流にアラブ人、マダガスカル人、インド人等
- 5.言語 フランス語・アラビア語(公用語)、コモロ語(スワヒリ語に近い)
- 6.宗教 イスラム教
- 8.通貨 コモロ・フラン
為替レート 1ユーロ = 492コモロ・フラン(固定)
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ) コンセント・タイプ
- 10.在留邦人数 0人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 1人(2006年12月現在)
- 12.電源 240 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 269 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
1886年	フランスの保護領となる
1975年7月	独立宣言、アームド・アブダラ大統領就任 (コモロ共和国)
1976年1月	クーデターによりアリ・ソワリ大統領就任
1978年5月	クーデターによりソワリ政権崩壊
1978年10月	新憲法採択、国名変更(コモロ・イスラム連邦共和国) アームド・アブダラ大統領復帰(国民投票)
1989年11月	憲法改正(国民投票)・アブダラ大統領暗殺
1990年3月	大統領選挙、ジョハール大統領就任
1992年6月	複数政党制を含む新憲法採択(国民投票)
1992年9月	クーデター未遂
1993年12月	議会選挙
1995年9月	クーデター未遂、ジョハール大統領は仏領レユニオン島へ
1996年3月	大統領選挙、モハメッド・タキ大統領就任
1996年10月	憲法改正(国民投票)により大統領の権限強化
1997年8月	アンジュアン島・モヘリ島「独立」宣言、武力衝突の発生
1997年12月	「コモロに関する国際会議」(於:アディス・アベバ)
1998年11月	タキ大統領急死、 タジディン共和国最高評議会委員長が大統領代理に就任
1999年4月	クーデターにより、軍参謀本部長・アザリ大佐が政権を掌握
2001年2月	コモロ和解に関する OAU(アフリカ統一機構)枠組み合意(フォンボニ協定)署名
2001年12月	国民投票により新憲法採択、国名変更(コモロ連合)
2002年4月	大統領選挙、アザリ大佐を選出
2002年5月	アザリ大統領就任
2003年12月	「コモロ危機打開のための地域サミット」で コモロ暫定措置合意を達成
2004年3月	各自治島議会議員選挙を実施
2004年4月	連合議会議員選挙を実施
2004年6月	連合議会開設
2006年4月	大統領選第1回予備選挙
2006年5月	大統領選第2回予備選挙 アメッド・アブダラ・モハメッド・サンビを選出。 サンビ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アメッド・アブダラ・モハメッド・サンビ大統領
(Ahmed Abdallah Mohamed Sambi)
- 3.議会 一院制(定数33、任期5年、2004年6月開設)
- 4.政府 (1)首相 ポストなし
(2)外務・協力大臣 アメッド・ベン・サイド・ジャファー (Ahmed Ben Said JAFFAR)
- 5.内政
1975年の仏からの独立以降、クーデターが頻発し、政権交替が繰り返され、政情は不安定。
1999年4月、アザリ軍参謀本部長によるクーデターが発生した。
アザリ新政権と構成3島自治政府の対立が続いたが、2003年12月、国内危機打開に関する合意を達成した。
2004年3～4月に各島及び連合議会選挙が実施され、議会が開会したことによって国民和解プロセスが完了した。
2006年4～5月には憲法に従って大統領選が行われ、民主的方法でサンビ大統領が選出された。
2007年4～5月にアンジュアン自治島の政情が悪化し、AU(アフリカ連合)の仲介により同島と連合政府間で合意が成立するも、6月の同自治島大統領選挙は連合政府政令に反し実施された。

外交・国防

- 1.外交基本方針
保護領時代を経て今日に至るまでフランスと最も緊密な関係を持ち、その強い結びつき(防衛協定、フラン圏帰属、援助等)から親西欧寄りの非同盟・中立主義を標榜し現実的外交政策を展開。
また、経済援助獲得を目標とし、EU、日、中国等の援助供与国、アフリカ、インド洋周辺国、アラブ、イスラム諸国との関係を重視。
外交上の問題としてはマイヨット島の帰属問題がフランスとの間で未解決。
- 2.軍事力
(1)予算 不明
(2)兵役 不明
(3)兵力 不明

経済

- 1.主要産業 バニラ、丁字、イラン・イラン(香料)
- 2.GNI 4億610万米ドル(2006年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 660米ドル(2006年、世銀)
- 4.経済成長率 0.5%(2006年、世銀)
- 5.物価上昇率 2.7%(2006年、世銀)
- 6.総貿易額(2005年、EIU)
(1)輸出 9.1百万米ドル
(2)輸入 70.1百万米ドル
- 7.主要貿易品目(2005年、EIU)
(1)輸出 バニラ、丁字、イラン・イラン(香料)
(2)輸入 石油製品
- 8.主要貿易相手国(2005年、EIU)
(1)輸出 仏、シンガポール、日本
(2)輸入 仏、南ア、ア首連
- 9.通貨 コモロ・フラン
- 10.為替レート 1ユーロ = 492コモロ・フラン(固定)
- 11.経済概況

IMFミッションは2005年のコモロ経済について一定の進歩が見られるとの好意的評価をしているものの、気候条件に左右されやすい主要産物であるバニラ等商品作物の価格下落、石油製品価格の暴騰、2度にわたって起こった火山噴火の悪影響、国内需要が不十分なことから、コモロ経済には競争力が不足している

経済協力

- 1.我が国の援助実績(単位:億円)
(1)有償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース)0
(2)無償資金協力(2005年度まで、ENベース)59.89億円
(3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)7.00億円
- 2.主要援助国(2004年、単位:百万ドル)
(1)フランス(13.5) (2)カナダ(0.2) (3)ベルギー(0.2)
(4)イタリア(0.04) (5)ドイツ(0.02)

二国間関係

- 1.政治関係
1977年11月14日コモロを承認。我が国は在マダガスカル大がコモロを兼轄。先方の在京大使館はない。
- 2.経済関係
(1)対日貿易(2006年)
(イ)貿易額
輸出 776万円
輸入 2億723万円
(ロ)主要品目
輸出 精油
輸入 貨物自動車、乗用自動車、自動車部品
(2)我が国からの直接投資 なし

3.文化関係

シーラカンス学術調査隊(民間ベース)及び、鳥羽水族館が数回にわたりコモロ近海で調査活動を展開。
上記調査隊は、コモロ政府の協力により5体の標本を持ち帰るとともに、1986年8月にはシーラカンスの水中撮影に成功した。

4.在留邦人数 0人(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 1人(2006年12月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
2004年7月	松浦UNESCO事務局長
2005年5月	須藤国連改革担当大使

(2)来

年月	要人名
1981年7月	ベン・アリ前首相
1984年3月	カフェ外相
1987年4月	アームド・アブダラ大統領(非公式)
1988年10月	モハメッド・アリ農業大臣
1989年2月	ベン・アリ・グラントコモロ島知事(大喪の礼)
	カフェ外相(大喪の礼)
1990年11月	ムタラ・マエシャ外相(即位の礼)
1991年7月	ムタラ・マエシャ外相(非公式)
1993年10月	カアビ大蔵大臣(アフリカ開発会議)
1997年4月	アフメッド・シャリフ・ムタール外相(私的訪問)
1998年10月	ヒミディ外務協力大臣(第2回アフリカ開発会議)
2001年12月	カイバ外務省官房長(TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	サイード・アリ・ボイナリ大使(第3回アフリカ開発会議)
2004年10月	アブドゥ・マディ・マリ安全保障担当閣外相(防衛庁招待)
2004年11月	シャリフ経済・貿易・産業振興相 (TICADアジア・アフリカ貿易投資会議)

7.二国間条約・取極

なし